

電波利用センサを用いた不法投棄監視システム の実現に向けた調査検討（開催趣旨）

沖縄における不法投棄は、県民の生活や産業活動への悪影響の他、観光立県を目指す沖縄県にとって大きな課題となっている。

沖縄総合通信事務所が平成17年度に開催した「電波を利用した不法投棄監視システムに関する調査研究会」（座長：藤井智史 琉球大学 工学部 教授）では、不法投棄の類型パターンの分析から、沖縄の不法投棄の特徴に適した ICT（情報通信技術）を用いた不法投棄監視システムの検討を行い、設置型カメラ方式のシステムが有効であるとの結論に至った。また、設置型カメラ方式の実現に向けた課題として、有効な検知方式の検討が挙げられている。

本調査研究では、夜間や降雨の影響に強く、リアルタイムで対象物の位置と速度を計測が可能なミリ波センサの有効性の検討及び、ミリ波センサを用いた不法投棄監視システムの実現に向けた検討を行うこととする。

検討の方法としては、実際に不法投棄監視システムを試作し、工場施設内などの模擬環境での試験、実際の投棄現場での実地環境での試験により、技術的な検討及び実現に向けた検討を行う。

電波利用センサを用いた不法投棄監視システム イメージ図

